

## 沖縄県における最近5ヵ年間の公共工事落札状況について

九州共立大学 学生会員 城間 富寿  
 正会員 牧角 龍憲  
 九州共立大学大学院 学生会員 田中 徹政

### 1. はじめに

沖縄県は建設事業への依存度が高く、建設産業が沖縄県の経済に与える影響は大きい。沖縄県の建設産業が県内総生産に占める割合は7.8%、全産業に占める就業者数の割合は11.9%であり、県内の基幹産業として地域経済に重要な役割を果たしている<sup>1)</sup>。しかしながら、公共投資の削減・公共工事の減少により、平成18年度建設業完工高は4年連続減少、過去10年で最低となり、さらに平成17年の談合事件での指名停止、課徴金納付などの負担も加わり、多くの地場建設業者が経営的に厳しい現状にあると考えられる。

そこで、情報公開されている平成15年度からの沖縄県直轄工事のすべての工事における入・落札情報を収集し、沖縄県の応札の実態がどのようになっているかを調べ、落札状況について分析した。その結果、平成17年度を境に、厳しい受注環境下におかれていることが明らかとなった。

### 2. 調査対象

平成19年度12月15日の時点においてインターネット上で公表されている「入札結果データ」<sup>2)</sup>を対象に、本庁および各執行機関の全入札結果64381件を調査した。

### 3. 落札指標<sup>3)</sup>について

沖縄県直轄工事においては、平成18年度より最低制限価格の設定方法が改正されたことにより、最低制限価格-予定価格比が65%~85%の範囲にばらつきが生じている。よって、実態をより明確に把握するため、落札指標<sup>3)</sup>を用いて分析を試みた。この落札指標は、最低制限価格を境界値(0%)として、それと予定価格との差を100%とし、最低制限価格を下回る落札価格の場合には負の値で表すものである。

$$\text{落札指標} = \frac{\text{落札価格} - \text{最低制限価格}}{\text{予定価格} - \text{最低制限価格}} \times 100 (\%) \quad (1)$$

### 4. 入札契約制度と出来事

入札契約制度と出来事の年表の流れを表-1に示す。

表-1 最近における入札契約制度の変遷と出来事

平成15年度	・公共工事入札等適正化委員会の設置
平成16年度	・予定価格の事前公表、現場説明会の廃止
平成17年度	・公正取引委員会による沖縄県の大手建設会社に立ち入り検査
平成18年度	・指名業者の事後公表、指名業者数の拡大(1.5倍)、予定価格の事後公表及び設計金額の事前公表 ・改正独占禁止法が施行 ・公正取引委員会が独占禁止法違反の疑いで排除措置命令案(152社)、課徴金納付命令案(136社)を沖縄県の建設会社に送付 ・公正取引委員会が排除措置命令と課徴金命令を下す ・一般競争入札の拡大、電子入札の導入、最低制限価格の設定方法の変更 ・沖縄県が建設会社に対して、指名停止措置や損害賠償請求などの納付計画を提出するように求めたが、請求手続きを一時中断すると発表
平成19年度	・簡易型総合評価一般競争入札の試行実地

### 5. 結果および考察

#### (1) 土木一式工事(Aランク)における落札状況の分析

図-1の土木一式工事(Aランク)の落札状況を見ると、平成15年度では、落札指標が90%以上の範囲に集中しており、極端なピークを迎えている。平成19年度になると、10%近傍に増加傾向が見られ、0%が第1のピークとなっている。また、100%の件数がなくなっていることから、極めて異常な受注環境下にあることは明らかである。

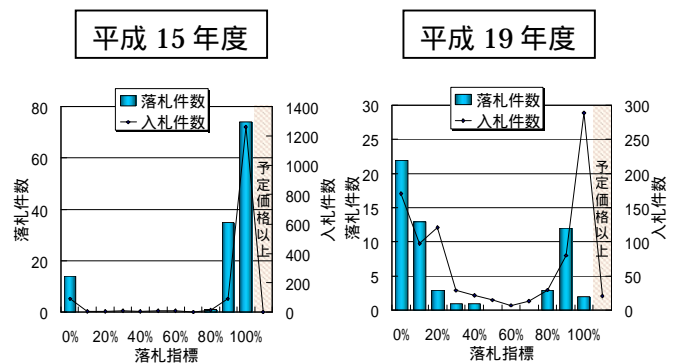


図-1 土木一式工事(Aランク)による落札状況

#### (2) 土木一式工事における落札状況の分析

図-2は、平成15年度~19年度毎のそれぞれのランク別に落札状況の円グラフを示す。

特Aランクの平成15年度では、落札指標71%~100%の範囲に集中している。平成16年度では91%~100%

に増加傾向がみられ、平成17年度では、0%~10%が極端に増加している。同年に公正取引委員による立ち入り検査があり、検査後最低制限価格に近い価格での競争となっていることが伺える。平成18年度以降では40%以下の範囲に集中しており、他のランクと比較しても特に厳しい受注競争だと考えられる。

Aランクについては、特Aランク程ではないものの、同じような落札状況下にあることが分かる。

B・Cランクでは、平成15、16年度の落札指標が91%~100%の範囲に集中しており、過半数を占めている。平成17年度より落札指標0%~10%の範囲が増加し、平成18年度では落札指標41%~70%の範囲に極端な増加傾向がみられ、より厳しさを増していることは明らかである。平成19年度では71%以上の範囲が増加していることから、回復傾向にあると考えられる。

Dランクでは、B・Cランクと比べると多少良い傾向にあるものの、B・Cランクに近い落札状況にあることが分かる。

### 6. まとめ

1) 図2にみられるように、沖縄県の公共工事における

る落札状況は、1年毎に大きく変化していることが明らかになった。

- 2) 特に、ランク別の特AランクとAランクでは、極めて以上な価格競争を強いられていることが分かった。
- 3) 設計金額(積算基準)の事前公表することにより、適正な価格競争になることが期待されたが、結果としては最低制限価格に張り付き、低価格競争となっている。

### 謝辞

本研究に当り、沖縄県土木企画課からの貴重な資料を提供頂いた。ここに、謝意を表します。

### 参考文献

- 1) 例えば、「沖建協ニュース」  
[http://www.okikenkyo.or.jp/news\\_okiken/news070807yousei.htm](http://www.okikenkyo.or.jp/news_okiken/news070807yousei.htm)
- 2) 入札結果データの公表：沖縄県土木建築部ホームページ  
<http://doboku.pref.okinawa.jp/bid/bid.html>
- 3) 牧角龍憲, 田中徹政; 「落札指標を用いた国直轄工事における一般競争入札状況に関する分析」建設マネジメント研究論文集 Vol.14.2007, pp.191-198

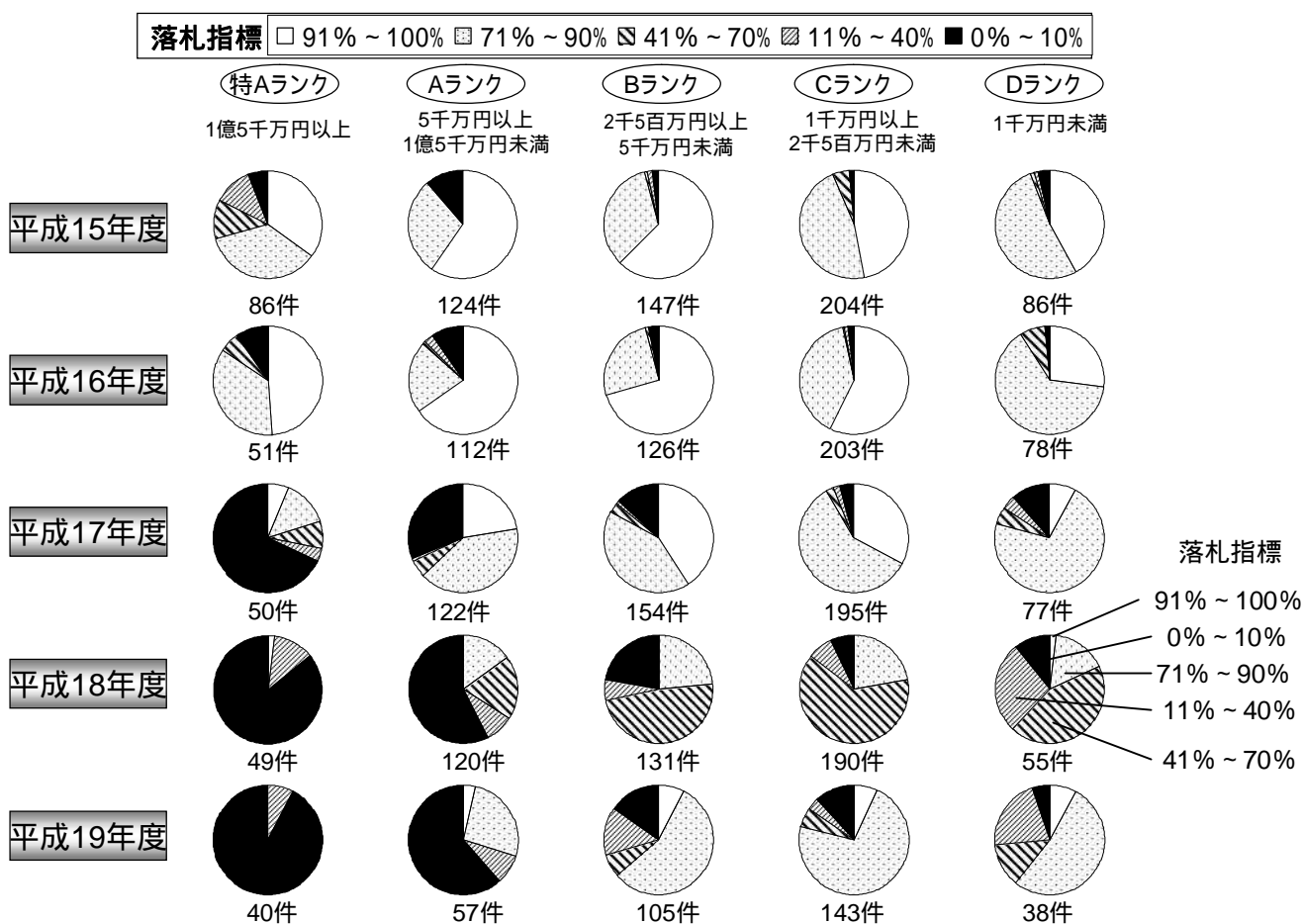


図-2 最近5ヵ年間ににおける土木一式工事(ランク別)の落札状況についての比較